

留学生と地域社会の共生

留学生のチカラを活かした 大阪のまちづくり

現在約 14,600 人の留学生が大阪府下で学んでいます。

少子高齢化が進み、日本の人口が減少している今、

また東日本大震災で海外からの人の移動が減少している今だからこそ、

彼ら彼女らのような海外からの人材を地域のチカラに変えることが求められています。

留学生のチカラを地域の活力にするために何が必要か。

いくつかの事例を通して、

これからの大阪のまちづくりを「留学生と地域社会の共生」という視点で考えます。

日時：2011年12月22日(木)

14:00~17:00(開場 13:30)

場所：財団法人大阪国際交流センター 2F 会議室 C, D

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町 8-2-6(地図裏面参照)

参加費：無料

定員：70名(先着順)

対象：自治体、国際交流協会、留学生支援者、商店街振興・まちづくりに関わる方々、
在住外国人、NPO・NGO 関係者など



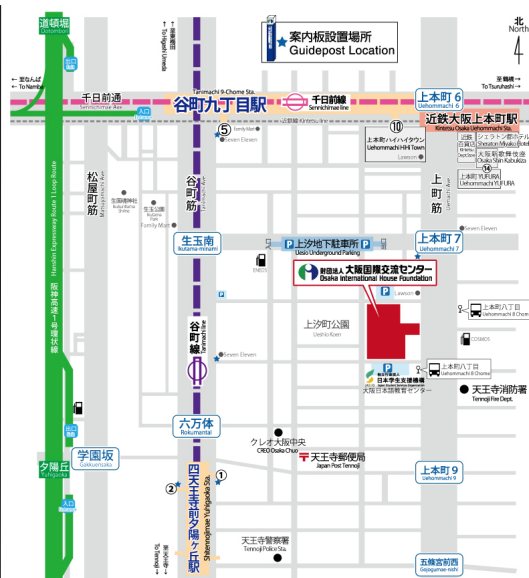
プログラム

14:00~14:05	開会挨拶
14:05~15:05	笹川平和財団「人口変動の新潮流への対処」研究報告
15:05~16:15	留学生と地域の連携事例紹介 ① 大阪市の事例 岡本 佐知子氏 (学校法人エール学園) ② 東京都文京区の事例 広石 拓司氏 (株式会社エンパブリック 代表取締役) ③ 大阪市の事例 木村 真奈美氏 (財団法人大阪国際交流センター)
16:15~17:00	パネルディスカッション 「留学生が担うまちづくり～海外人材のチカラを大阪の活力に！～」 コーディネーター：田村 太郎氏 (一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事) パネリスト：岡本 佐知子氏 (学校法人エール学園) 広石 拓司氏 (株式会社エンパブリック 代表取締役) 松尾 カニタ氏 (Y2k Media Corp 株式会社 取締役)

笹川平和財団
「人口変動の新潮流への対処」事業

日本の労働力人口は、今後 20 年間で 1000 万人減り、一方 65 歳以上の高齢者は約 1000 万人増加すると推測されています。「人口減少社会」にどのように対処していくのか。女性や労働者の労働環境の改善、生産性の向上、外国人材の活用等の様々な策のなかで、特に外国人労働者の受入れに関する議論に焦点をあて、2008 年から 2010 年度にかけて研究プロジェクトを実施しました。

アクセス



財団法人大阪国際交流センター
2F 会議室 C, D

〒543-0001

大阪市天王寺区上本町 8-2-6

<http://www.ih-osaka.or.jp/access/>

最寄駅：

谷町九丁目駅 ⑩ 出口から 500m

大阪上本町駅 ⑭ 出口から 400m

四天王寺前夕陽丘駅 ① 出口から 500m

お申込み・お問合せ

電話、FAX、またはメールでお申込みください。 受付事務局 (特活) 多文化共生センター大阪 担当：田中

TEL: 06-6390-8201 / FAX: 06-6390-7850 / E-mail: tanaka.yuko@tabunka.jp

氏名 (ふりがな)	男・女
所属	
住所 〒	
TEL	FAX
E-mail	